

scodt事業を主軸とした事業計画書 2022~2027

当団体は日本で唯一、PL研究学会を運営、その成果などを小規模事業者から大企業、国などを横断的に、製品の事故や被害の未然防止と国内産業発展に資する社会システムの実装を実現するためにボランティアにより準備を進めてきた。

米の問題も含め、トレーサビリティは2000年当初のBSEに始まったが、この数年で一気にグローバル社会での新たな技術による重要な取り組みとなった。日本の遅れは30年、すでに世界では大きく新たなトレーサビリティにシフトしたが、当団体が普及を進めるscodtは世界では唯一のB2Cトレーサビリティ、特にリコールや寿命通知ができるシステムである。

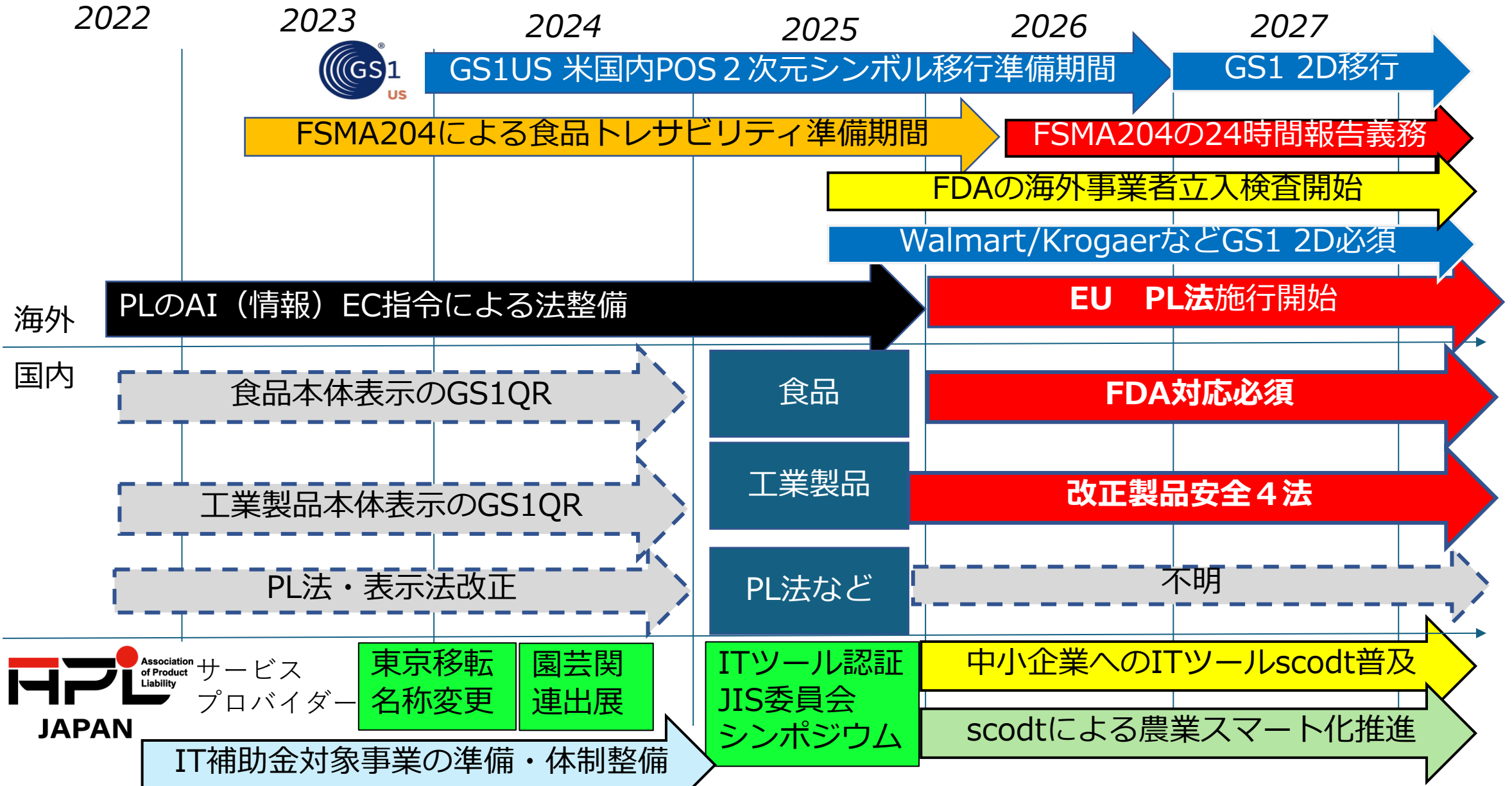
AIによるその評価なども含めこれまでの経緯と今後の計画など最新の状況を報告する。



一般社団法人APL-japan
Association of Product Liability Japan



GS1USとバイオテロ対策の食品安全強化法(FSMA204発令) PL法EC指令などの影響



当事業全体における評価検証

1. デジタルシステムの多く、特にトレーサビリティについては世界各国で進められているが、多くは技術やサービス内容、効果などは公開されていない。
2. 一方法律や技術基準は海外で積極的の改革が進んでいるが国内ではやはり具体的な情報は探せない。
3. これらのことから、生成AIを利用し、毎月調査や当事業の影響などを確認している。
4. 今回、APL第5回シンポジウムにて農業関係の皆様が参加されることから、改めて客観的な視点でのChatGTPにて評価を出させた。



第五回APLシンポジウムでの目的の確認

2025.8.22 渡辺吉明 AIによる点検

1. 日本の農業関連法改正の概要と目的

昨年の改正では、

- ① **農家の自立性強化**（価格決定や販路選択を生産者主体で行う仕組み）
- ② **品質・衛生・表示・回収の責任強化**（製造物責任やHACCP対応を農家にも求める）
- ③ **トレーサビリティの明確化**（消費者に安全情報を伝達する仕組み）

以上が柱となりました。これは、これまでの「法人化や大型機械化中心の政策」から転換し、中小農家でも責任主体として市場に立てる体制を整えることを主要な目標としています。

2. APL-JapanとSCODTによる農業改革の位置づけ

APL-Japanはscodt Cloudを通じて、下記の目標を提示しています。森まさこ議員のビデオメッセージが示すように、**政治的にも「農家主導型トレーサビリティ」の実装は法改正の流れと一致**しており、国政レベルでの後押しが期待できます。

- 個人情報に依存せず消費者に必要な安全情報を即時通知
- 流通・小売に依存しないB2Cトレーサビリティ
- 農家が主体的に商品化し、価格・販路を決める仕組み



森まさこ参議院議員からの
ビデオメッセージ

<https://youtu.be/s7zAYMcdG60>

3. 国際規制（FSMA204・FDA査察・EU PL法改正）との関連

- FSMA204（米国）：2026年3月施行。収穫から消費までの厳格な記録保持を求めるため、農家・中小事業者にもデジタル対応が必須。**SCODTの自動通知・履歴機能は直接的な適合要素となる。**
- FDA施設査察：食品輸出や加工現場では**リスク管理の証跡**を求められる。SCODTはアクセス履歴を残せる点で**査察対応の裏付け**となり得る。
- EU新PL法（2026年施行）：デジタル製品・サービスも対象とし、製造者に「リスクの予見と回収責任」を求める。農業製品も同様に**消費者への即時通知が必須**となるため、**SCODTの仕組みは国際的な整合性を持つ。**

4. 当事業の可能性と展望

- 国内的：改正農業法の目的（農家主体・責任強化）とSCODTの機能（通知・履歴・簡易導入）が完全に一致しており、政策後押しとシステム実装が連動すれば全国展開の可能性が高い。
- 国際的：FSMA204やEU PL法改正の施行時期（2026年）に合わせて、日本発のB2Cトレーサビリティモデルを提示できれば、輸出農産物の国際競争力向上につながる。
- 政治的支援：森まさこ議員の参画や大学・協同組合との連携は、制度化・補助金活用・社会実装における強力な基盤となる。

5. 結論

scodtを用いたAPL-Japanの農業改革は、国内の農業法改正と整合しつつ、FSMA・EU PL法という国際規制動向に適合する数少ない仕組みです。

政治的支援と法制度の追い風があるため、国内農業のデジタルトレーサビリティ普及と国際輸出競争力強化の両面で成功可能性は極めて高いと考えられます。

以上は、2025年8月26日に開催される第5回APLシンポジウムにてAPLが主導している農家と事業者と事業者のDXコンソーシアムの公表に際し、システム、産業モデル発案者にてChatGTPにて評価をした結果である。

2025年8月24日

一般社団法人APL-Japan 会長 渡辺吉明